



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 テンプホールディングス株式会社

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

TEL 03-3375-2220

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	224,613	△8.3	6,343	△28.8	6,734	△27.2	2,950	△27.6
21年3月期	245,062	—	8,908	—	9,245	—	4,076	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	45.87	45.49	6.2	9.0	2.8
21年3月期	63.96	—	8.9	13.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 62百万円 21年3月期 62百万円

(注) 当社は平成20年10月1日付にて、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)(現:テンプスタッフ・ピープル(株))の経営統合による共同持株会社として設立されたため、平成21年3月期における対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	75,912	48,317	60.4	792.53
21年3月期	73,982	50,860	67.0	756.23

(参考) 自己資本 22年3月期 45,825百万円 21年3月期 49,549百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,120	△1,198	△2,551	28,114
21年3月期	5,622	△1,196	△1,551	28,781

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	11.00	11.00	720	17.2	1.4
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	740	26.2	1.5
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.1	

(注) 純資産配当率につきましては、当連結会計年度末1株当たり連結純資産により算出しております。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	112,000	△0.1	2,350	14.0	2,550	△11.0	950	14.7	16.43
通期	229,500	2.2	6,450	1.7	6,750	0.2	3,000	1.7	51.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 テンプスタッフ・クロス(株)、(株)日 ) 除外 1社 (社名 本テクシード )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 65,521,500株 21年3月期 65,521,500株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 7,700,025株 21年3月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,110	72.8	1,571	△23.7	1,540	△25.2	862	△57.8
21年3月期	2,378	—	2,061	—	2,058	—	2,045	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.41	13.30
21年3月期	31.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	41,248	84.4	34,811	84.4	602.04		602.04	
21年3月期	40,836	99.7	40,698	99.7	621.15		621.15	

(参考) 自己資本 22年3月期 34,811百万円 21年3月期 40,698百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社は平成20年10月1日付でテンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱の経営統合により共同持株会社として設立されたため、前年同期比の対象となる前連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ㈱の通期業績をベースに、ピープルスタッフ㈱の平成20年10月～3月期業績を連結したものであります。なお、ピープルスタッフ㈱は平成21年4月1日付にてテンプスタッフ・ピープル㈱に商号変更しておりますが、平成21年4月1日以前に係る事項については旧社名にて記載しております。

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前半は持続的な物価下落傾向を伴う景気低迷が続きましたが、後半に向うにつれ一部の経済指標で改善傾向が見られるなど、企業収益においては中国を中心としたアジア経済の回復基調の影響により持ち直しの兆しが見えて参りました。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、前半は過去最悪の完全失業率を記録するなど、他の指標に比して雇用情勢においては厳しい状況が続き、企業からの需要は、新規求人需要の減少のみならず、既存顧客においても業務規模縮小・経費削減等に伴う需要減少など、大変低調に推移いたしました。第3四半期以降は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、一部では収益の持ち直しが進んだものの、雇用情勢全体への大きな改善には至らず、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、引き続き顧客満足度と経営効率の向上を通じた収益基盤の強化を目指し、持株会社体制の整備を進めております。平成21年4月1日付にてピープルスタッフ㈱をテンプスタッフ・ピープル㈱に商号変更するとともにテンプスタッフ㈱の東海地域の事業を同社に統合し、東海地域の営業体制を一本化したことを皮切りに、群馬県で人材ビジネスを手掛けるテンプスタッフグロウ㈱の子会社化、カー用品販売店舗における人材サービスに強みを有する㈱サポート・エー、生命保険の銀行窓販に係る人材サービスのテンプスタッフ・ライフアドバイザー㈱の子会社化等、当社の中核である人材派遣・請負、人材紹介事業のサービス体制を強化いたしました。また平成21年7月1日には、富士ゼロックスキャリアネット㈱の株式を取得し、テンプスタッフ・クロス㈱として新たに営業を開始いたしました。同社は昭和63年(1988年)に富士ゼロックス㈱の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、顧客企業の部署特性や業務内容を熟知した人材サービスの提供に強みを有することから、同社における顧客企業に密着した事業運営ノウハウと、当社グループの全国各地の営業網・求職者の集客ノウハウを共有することで、更なるサービスレベルの向上を目指して参ります。

一方、活発な引き合いが続く再就職支援事業の拡充を目指し、平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン㈱の株式を取得いたしました。再就職支援事業は、企業が市場環境に合わせ雇用調整や体質強化を図る際に需要拡大が見込める事業スキームであるため、当社グループの全国各地の営業網を最大限活用し、既存顧客に対し新たな切り口でサービス提案活動を進めていくことで、今後の主力事業の補完並びに収益基盤の強化を図って参ります。

また中期経営戦略の一つである「専門分野への積極展開」を目指し、㈱日本テクシード(JASDAQコード2431)と資本業務提携契約を締結し、株式公開買付けの結果平成21年11月30日付にて連結子会社といたしました。同社は、設立以来モノづくりの上流工程である設計開発の専門技術者集団としてテクニカルサービスを提供し続けており、これまでに機械、電気・電子、ソフトウェア開発の技術をコアスキルとするR&Dアウトソーシング

(Research & Development Outsourcing=研究開発支援)を一貫して推進しております。同社と当社グループは、人材サービスという共通の事業分野で事業を行いながらも、サービス領域に重複が少なく補完関係にあることから、同社による当社グループの全国各地の営業網活用と当社グループに新たに追加されるサービスメニュー、ノウハウ等によるシナジーの発現により、更なる企業価値の向上に努めて参ります。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、224,613百万円(前連結会計年度比8.3%減)、営業利益は6,343百万円(同28.8%減)、経常利益は6,734百万円(同27.2%減)当期純利益は2,950百万円(同27.6%減)となりました。

#### ② 事業別の状況

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりです。

##### a. 人材派遣・請負、人材紹介事業

当連結会計年度は、景気低迷に伴う企業の事業再編・要員計画の見直し等により、需要は低調に推移致しました。後半には年末や年度末繁忙への対応など季節的かつ短期的な需要はありましたが、大きな需要改善には至らず、売上高は213,354百万円(前年同期比10.3%減)となりました。利益面では、雇用情勢の低迷に伴い紹介予定派遣や人材紹介等、収益性の高い需要が低調に推移し、また、顧客企業の休業等に伴う有給休暇取得の増加、社会保険料等費用の増大等がありましたが、徹底したコスト削減や要員配置の見直し等も行った結果、営業利益は3,848百万円(同54.9%減)となりました。

b. R&Dアウトソーシング事業

当連結会計年度は、主要顧客である自動車関連をはじめとする大手製造業において、需要の本格的回復には程遠い状況のまま推移いたしました。しかしながら後半に入り顧客企業における一斉休業や残業抑制が徐々に減少し、また稼働人数向上のため顧客製造部門への人材派遣にも取組んだ結果、売上高は、2,281百万円となりました。利益面においては、経営合理化に取組み、原価並びに販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益は39百万円となりました。

c. アウトソーシング事業

当連結会計年度は、景気減速の影響による既存受託案件の規模縮小の影響が大きく、新規受託案件の獲得に努めましたが全体として、引き合い件数・案件規模とも小幅な伸長に留まったことから、売上高は6,160百万円（前年同期比27.9%減）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努め、個別案件毎のコストコントロールの徹底が奏効した結果、営業利益は352百万円（同25.2%増）となりました。

d. その他の事業

当連結会計年度は、主に再就職支援事業において、企業の要員計画の見直しや事業再編等に伴い活発な引き合いが続いたこと、また日本ドレーク・ビーム・モリン㈱の株式取得による業容拡大等を背景として、全体としての売上高は5,257百万円（前年同期比188.6%増）となり、営業利益は1,591百万円（前年同期は営業損失129百万円）となりました。

③ 次期の見通し

次期につきましては、景気持ち直しの兆しも見られませんが、雇用情勢については依然として厳しい状況にあり、今後しばらくは需要規模は低い水準で推移する、厳しい市場環境が続くと予想されます。

さらに現在、当社グループの主要な事業である人材派遣事業に密接に関連する、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）の改正案が通常国会で審議されております。その概要は景気減退に端を発し製造業を中心とした非正規労働者の大量解雇が相次いだ事を受け、製造業務派遣及び専門26業務以外の業務（いわゆる自由化業務）の登録型派遣の原則禁止等、派遣労働者の保護並びに雇用の安定化を目指した内容となっております。

当社グループでは、当該改正案の十分な情報収集、関連する調査・研究を早急に進め、法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対して施行後も安定した人材サービス提供が継続できるよう、法改正の趣旨に沿ったサービス提供体制を準備・構築いたします。

その一環として、平成22年4月1日より当社の主要な子会社であるテンプスタッフ㈱においてアウトソーシング事業本部を新設いたしました。同事業本部では、外部人材ニーズのある顧客に対し、人材派遣のみではなく、請負・受託型サービスの活用も含めた提案営業を積極的に行う事で、登録型派遣だけでは得られない付加価値のある外部人材サービスの提供を目指します。また同事業本部に情報・ノウハウを集積、活用していくことを通じて提案内容の質的強化を図り、ノウハウに裏打ちされた提案による顧客企業との協業関係を構築し、より多くの求職者に対し、新たな就業機会の提供を実現して参ります。グループ一丸となつての、幅広い提案営業活動を通じ、人材派遣にとらわれない「外部人材のサービスプロバイダー(外部人材の提供者)」を目指して参ります。

連結業績の通期見通しは、雇用情勢の低迷に伴い人材サービスに対する需要規模も低い水準で推移することを想定しておりますが、㈱日本テクシード子会社化による業容拡大、請負・受託型サービスの拡充を進めることにより、売上高は229,500百万円を見込んでおります。また利益につきましては、引き続き持株会社体制の強化・効率化を図ることにより営業利益6,450百万円、経常利益6,750百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,929百万円増加し、75,912百万円となりました。

流動資産は680百万円減少し、61,644百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,064百万円減少した他、売上減少等により受取手形及び売掛金が1,293百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,609百万円増加し、14,268百万円となりました。これは主に、㈱日本テクシードを子会社化したこと等に伴い、建物及び構築物が665百万円、土地が497百万円増加した他、のれんが623百万円、有価証券の取得等により投資有価証券が725百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,473百万円増加し、27,595百万円となりました。

流動負債は1,339百万円減少し、20,094百万円となりました。これは主に派遣労働者給与を含む未払金が1,475百万円減少したことによるものであります。

固定負債は5,812百万円増加し、7,500百万円となりました。これは主に、自己株式の取得資金として転換社債型新株予約権付社債を5,000百万円発行したこと、及び㈱日本テクシードを子会社化したことに伴い退職給付引当金が592百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,543百万円減少し、48,317百万円となりました。これは主に、当期純利益2,950百万円が計上された一方、自己株式の取得5,636百万円、剰余金の配当1,113百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の290.8%から306.8%に上昇し、自己資本比率が前連結会計年度末の67.0%から60.4%に下落いたしました。

	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産利益率(ROA)	5.9%	3.9%
自己資本利益率(ROE)	8.9%	6.2%
売上高営業利益率	3.6%	2.8%
売上高経常利益率	3.8%	3.0%
流動比率	290.8%	306.8%
固定比率	23.5%	31.1%
自己資本比率	67.0%	60.4%
総資産	73,982百万円	75,912百万円
自己資本	49,549百万円	45,825百万円
現金及び現金同等物の期末残高	28,781百万円	28,114百万円

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6,051百万円となり、また売上債権の減少等がありましたが、配当金の支払、営業債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ666百万円減少し、28,114百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より2,502百万円減少し、3,120百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6,051百万円、のれん償却額が1,627百万円、売上債権の減少額が3,528百万円となった一方、営業債務の減少額が4,553百万円、法人税等の支払額が2,906百万円となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より2百万円増加し、1,198百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,727百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より1,000百万円増加し、2,551百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が4,987百万円あった一方、配当金の支払額が1,113百万円、自己株式の取得による支出が5,636百万円あったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また当社は、剰余金の配当について、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針として参ります。

上記基本方針に基づき、当期につきましては、実施済みの中間配当金1株当たり6円と、予定しております期末配当金1株当たり6円により、年間配当金1株当たり12円を予定しております。次期の配当につきましても同様に、中間配当金1株当たり6円、期末配当金1株当たり6円により年間配当金1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は景気変動等に伴う雇用情勢の変化に影響を受けます。人材ビジネス業界においては、昨今の景気の低迷に伴う雇用情勢の悪化によって需要が減退した結果、厳しい市場環境が続いております。新たな求人需要の減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等による人材派遣需要の減少など雇用情勢が一層悪化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識し、事業に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、我が国の雇用情勢が急激に悪化し、派遣労働者を巡る雇用環境に大きな変化が生じたこと等を受け、今後、当社の主要な事業である人材派遣事業に密接に関連する、労働者派遣法が改正される可能性があります。そして、平成21年12月28日付で労働政策審議会（厚生労働大臣の諮問機関）は厚生労働大臣に対して、労働者派遣法の改正法案に盛り込むべき内容として、製造業務派遣の原則禁止及び専門26業務以外の業務（いわゆる自由化業務）の登録型派遣の原則禁止等の内容を追加・変更することが適当である旨の答申をしていることから、かかる労働者派遣法の改正案は、派遣労働者の保護並びに雇用の安定化を目指した内容となることが見込まれます。

当社グループでは、労働者派遣法の改正に関しては、今後も法改正の動向を注視するとともに、その趣旨の理解に努め、また一方で法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、改正法施行後も安定した人材サービス提供が継続できるよう、その施行に先立ち十分な情報収集、関連する調査・研究を早急に進めて参ります。それにより、請負・受託型サービスの拡充や常用型派遣の利用など、法改正の趣旨に沿った新たなサービス体制を準備・構築いたします。その過程においては、顧客企業及び派遣労働者個々の事情に応じた需要にきめ細かな対応及び提案ができるよう、事業運営体制の見直しをいたします。しかしながら、改正法施行日に拘わらず、規制強化の動きに先行した派遣契約の打ち切り、直接雇用への切り替えなど急激な市場規模の縮小が続いた場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣・請負、人材紹介事業

(i) 人材派遣・請負事業

(イ) 人材派遣・請負事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由（労働者派遣法 第6条）及び当該許可の取消事由（同 第14条）に該当した場合には、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止、または事業許可の取り消しを命じることができる旨を定めております。

現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(ロ) 派遣対象業務について

「労働者派遣法」及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じた派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されており、当社グループはその都度、当該法令改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、さらに「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

(ハ) 派遣期間制限について

労働者派遣法の規定により、現在、専門26業務については派遣期間に制限はないものの、3年を超えて同一の派遣労働者を受け入れている顧客企業が当該業務にて労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣労働者を優先的に雇用すべく、派遣先顧客企業による雇用契約の申し入れが義務付けられております。

また、専門26業務以外の業務（いわゆる自由化業務）については、派遣受入れ期間の制限があり（原則1年、最長3年）、派遣元及び派遣労働者を変えたとしても同一の場所、同一の業務に3年以上継続して派遣労働者を受け入れることはできません。

こうした派遣期間制限等の影響により、直接雇用への切り替えや派遣契約の終了が急激に増加した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(ii) 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においても「労働者派遣法」と同様に、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法 第32条）及び当該許可の取消事由（同第32条の9）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

b. その他の事業

当社グループが行う再就職支援事業は、ビジネスモデル自体は人材紹介事業とは一線を画しておりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において、人材紹介事業と同様に規制を受けております。

③ 社会保険制度の改訂に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改訂が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改訂が実施され、社会保険の会社負担金額が変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年6月の通常国会において年金改革関連法が成立し、厚生年金保険の最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで毎年0.354%ずつ段階的に引き上げられます。これにより、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足に併せ、同月より保険料率が61/1000から76/1000に大幅に引き上げられました。さらに、高齢者医療制度への拠出金や医療費の上昇が続くなか、景気低迷に伴う保険料収入の減少や市場規模縮小による被保険者数の大幅な減少が相まって、当該健康保険組合の財政収支は悪化傾向が続いております。健全な組合財政の維持に向け、医療費適正化対策や組合運営費の抑制策等を講じておりますが、今後も改善が見られない場合、保険料率の引き上げ等により収益の圧迫要因となる可能性があります。

また、雇用保険料率は、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正に伴い、平成21年度の1.1%から平成22年度は1.55%に改定されます。このうち失業等給付に係る雇用保険料率（労使折半）は、平成21年度の暫定措置期間が終了し、労使折半0.8%から1.2%とする等とされており、事業主負担の雇用保険二事業に係る雇用保険料率も、失業等給付の財源の拡充に向け一般事業の場合、平成21年度の0.3%から、平成22年度は0.35%となりました。また、適用基準についても、非正規雇用労働者の雇用保険の適用基準は、平成21年4月1日に緩和された「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」から、さらに多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすく、そのメリットを受けられるようにするため、平成22年4月から「31日以上雇用見込みがあること」に適用範囲が拡大されました。

今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

④ 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「地域」「専門事業」領域の人材サービス強化を目的とし、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。かかる方針に基づき、当社グループは、平成22年3月31日現在、当社のほか連結子会社49社、関連会社1社で運営しておりますが、今後の市場環境の動向によっては、各社の事業領域毎の成長率、業績推移状況等が当社の想定する各社の収益計画と大きく乖離する場合、関係会社株式の評価替え等により、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規事業展開に伴う新会社設立、企業買収に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、労働市場の変化や競合状況によっては、必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。

平成21年11月30日付で新たに連結子会社となった㈱日本テクシードは、上場会社であり、常に市場動向に株価が左右されるほか、上場維持コスト、事業展開における株主総会での意思決定の必要性など、独立性の観点から様々な制約が想定されます。その時々状況に応じ、適正な事業運営に努めて参りますが、期待する収益規模確保及び事業領域の補完体制が整わない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループは、派遣登録者や職業紹介希望者、従業員等について多くの個人情報を保有しております。また、当社グループにおける主要企業は、平成17年4月1日より施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者等に該当しているため、個人情報保護法の適用を受けます。同法では、個人情報取扱事業者に対し一定の報告義務が課せられており、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるとき、主務大臣は当該個人情報取扱事業者に対して必要な措置を取ることを勧告または命令することができるとされております。

当社グループは、同法遵守の体制を整えるべく個人情報の取扱いに関する規程を定め、従業員教育や定期的な情報配信など当該規程の遵守を徹底するための専任部署を設置し、また定期的に当社グループ内で「情報管理連絡会」を開催するなど、適切な管理体制の構築及び保有する個人情報の取扱いレベル向上に努めております。しかしながら、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージ悪化や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、社会的責任を全うすべく事業拡大に合わせ、社内研修プログラムの充実、諸規程の整備など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。適切な内部統制システムの整備及び運用については、今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または訴訟や損害賠償等に至った場合、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 当社社長である篠原欣子への依存について

当社の代表取締役社長である篠原欣子は、テンプスタッフ㈱の創始者であり、テンプグループの代表として指揮をとっております。また女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、企業買収活動を始めとして、国内新規事業並びに海外事業展開、各種事業提携等の戦略的意思決定、また、実際の事業推進においても重要な役割を果しており、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害及びシステム障害等の影響について

事業の拡大に伴う業務効率化及び個人情報保護に関する対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。



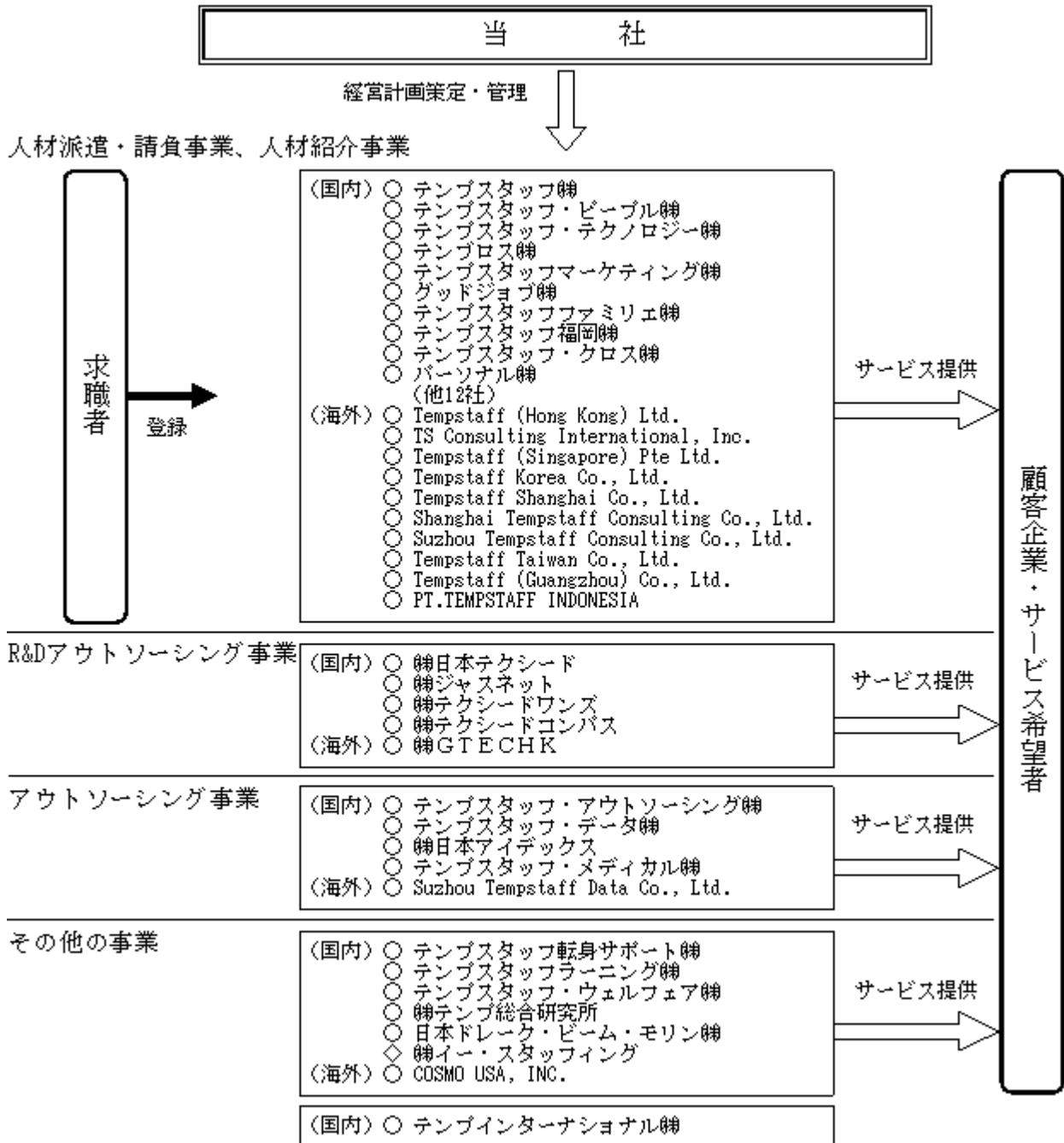
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社49社及び関連会社1社により構成されております。人材ビジネスでは、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なること、また地域によっては、集積する企業群・就業者の特性に合わせた戦略が有効であるという考えの下、事業展開を図っております。ビジネススキームに合わせ専門特化し、より多くのノウハウ構築・サービス提供を行う専門事業会社と特定の地域におけるニーズをいち早く汲み取り、フレキシブルなサービス展開を目指す地域事業会社を、経済動向や地域環境に合わせバランスよく展開していくことによりグループ全体の事業拡大を目指しております。

当連結会計年度においては、平成21年11月30日付にて㈱日本テクシードが関係会社となったことから、同社及びその連結子会社が主として手掛けるR&Dアウトソーシング事業を新たに加え、「人材派遣・請負、人材紹介事業」「R&Dアウトソーシング事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」を行っております。

(平成22年3月31日現在)

(事業系統図)



※ ○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

テンブスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱の経営統合により設立された当社は、各地域における営業基盤の確立と両社の事業ノウハウを共有し、顧客満足度と経営効率の向上を実現して参ります。また、堅実な利益成長と健全な財務体質を維持し、グループ全体の安定的な成長を目指して参ります。企業理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践し、アジアを代表する人材サービス会社となるべく、以下の中期経営計画に取り組んで参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、コンプライアンス重視の経営を軸としグループ事業推進体制の整備を着実に進める一方、堅実な財務体質及び安定的な事業基盤を築くべく、戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善を進めて参ります。

当社グループが長年培った全国各地域の営業網・求職者の集客ノウハウを最大限に活かし、その時々の経済動向・地域におけるニーズに対して新規・既存にとらわれないフレキシブルなサービス展開を図ることを通じ、人材派遣事業、人材紹介事業、R&Dアウトソーシング事業及びアウトソーシング事業など各事業の成長をバランスよく推し進め連結ベースの売上高、営業利益の向上を目指して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

人材ビジネス業界においては、今後しばらくは雇用情勢の大幅な向上は望めず、引き続き需要規模が低い水準で推移する、厳しい市場環境が続くことが予想されます。

さらに現在、当社の主要な事業である人材派遣事業に密接に関連する、労働者派遣法の改正案が、通常国会で審議されており、その概要は景気減退に端を発し製造業を中心とした非正規労働者の大量解雇が相次いだ事を受け、製造業務派遣及び専門26業務以外の業務（いわゆる自由化業務）の登録型派遣の原則禁止等、派遣労働者の保護並びに雇用の安定化を目指した内容となっております。

このような環境の下、当社は、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を地道に実践して行くことを通じ、環境に左右されない堅実な利益成長と健全な財務体質を維持し、グループ全体の安定的な成長を目指して参ります。

当社グループは、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践していくため、以下の5点を課題として認識しております。

##### ① 地域戦略の強化

全国ネットワークを駆使し、各地域における営業基盤の確立を目指します。また、市場優位性をさらに高めていくため、地域に根ざしたきめ細かいサービス展開をベースとしながら、各地域の経済動向にあわせた経営資源の有効活用を常に検討して参ります。

##### ② 専門分野及び新たな職種領域への積極展開

昨今の市場動向の変化に伴い、顧客企業及び求職者のニーズも様々に高度化・多様化が進んでおります。当社グループでは、時流に沿ったサービスラインナップ強化を目指し、現状当社が手がけていない職種領域については、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、また事業化の必要性を十分に検討しつつ積極的に進めることで、顧客満足度を高めて参ります。

新規成長分野として新たな雇用拡大が見込まれる人材ニーズに対しては、タイムリーに対応するとともに、サービス体制やネットワークを拡充し、幅広くかつきめ細かく対応いたします。また、専門化する労働市場に対しては、周辺知識や経験のバックグラウンドを持つ求職者を対象とする育成型派遣制度で適宜人材育成を図り、顧客企業及び求職者のニーズを満たす就業支援を行って参ります。

##### ③ グローバル市場への積極展開

現在、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシアなど、アジアを中心とし、グローバルに人材サービスを提供しております。今後も人材ビジネス市場で大きな可能性を持つアジアのニーズをとらえ、グローバル市場への積極展開を図ります。

##### ④ 女性の就業支援

長期視点から、少子高齢化による労働力不足解消のカギを握る女性の就労をさまざまな形で支援して参ります。職任近接型オフィス展開・パートタイム型派遣の拡販、保育所の開設、出産・育児等で離職した女性を対象とするセミナーの開催・再就職支援等、就業機会の拡大や創出、情報提供を行うことで、女性の就労を総合的にサポートして参ります。

⑤ 経営効率の向上

当社グループ各社のバックオフィス業務を、シェアードサービスを行うテンプスタッフ・インテグレーション㈱へ集約することによりグループ経営の効率化を推進いたします。各社における手続き並びに処理を共通化することで、グループ各社の業務フローの改善、システム統合などによる経営効率の向上を図ります。徹底したコスト管理に努め、また成長分野を見極めた経営資源の最適化を進めることによって、着実な利益成長と財務体質の健全化を堅持いたします。

上記のような対処すべき課題に対して、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

① 経営効率の向上

経営統合によるサービス強化とグループ効率化を目指し、ピープルスタッフ㈱を平成21年4月1日付でテンプスタッフ・ピープル㈱に商号変更するとともに、各地域における営業基盤の強化及び拡大を目指し、同社及びテンプスタッフ㈱の地域事業を整理・統合し、営業体制を一本化いたしました。

また、グループの経営資源の統合・活用による経営効率の向上を目指し、従来テンプスタッフ㈱の子会社であったバックオフィス業務を担う関係会社を当社の直下とすることで、その位置づけを当社グループ全体のシェアードサービス会社として明確化いたしました。関係会社管理機能、不動産賃貸事業についても子会社から当社へ移管し、グループ全体の最適化の観点から体制の整備を図りました。

一方、厳しい経済環境及び事業環境の変化に対応し、戦略的な事業展開を図り、もって当社グループの健全かつ安定的な成長を維持するための前提として、資金調達コストの最少化を図りつつ資本効率の向上と改善を迫るべく、自己株式取得とともに転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

② サービスラインナップの強化

当社グループの中核である人材派遣・請負、人材紹介事業のサービス体制の強化を目指し、群馬県で人材ビジネスを手掛けるテンプスタッフグロウ㈱の子会社化、カー用品販売店舗における人材サービスに強みを有する㈱サポート・エー、生命保険の銀行窓販に係る人材サービスのテンプスタッフ・ライフアドバイザー㈱の子会社化等、当社の中核である人材派遣・請負、人材紹介事業のサービス体制を強化いたしました。また平成21年7月1日には、富士ゼロックスキャリアネット㈱の株式を取得し、テンプスタッフ・クロス㈱として新たに営業を開始いたしました。同社は昭和63年(1988年)に富士ゼロックス㈱の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、顧客企業の部署特性や業務内容を熟知した人材サービスの提供に強みを有することから、同社における顧客企業に密着した事業運営ノウハウと、当社グループの全国各地域の営業網・求職者の集客ノウハウを共有することで、更なるサービスレベルの向上を目指して参ります。

一方、活発な引き合いが続く再就職支援事業の拡充を目指し、平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン㈱の株式を取得いたしました。再就職支援事業は、企業が市場環境に合わせ雇用調整や体質強化を図る際に需要拡大が見込める事業スキームであるため、当社グループの全国各地域の営業網を最大限活用し、既存顧客に対し新たな切り口でサービス提案活動を進めていくことで、今後の主力事業の補完並びに収益基盤の強化を図って参ります。

また中期経営戦略の一つである「専門分野への積極展開」を目指し、㈱日本テクシード(JASDAQコード2431)と資本業務提携契約を締結し、株式公開買付けの結果平成21年11月30日付にて連結子会社といたしました。同社は、設立以来モノづくりの上流工程である設計開発の専門技術者集団としてテクニカルサービスを提供し続けており、これまでに機械、電気・電子、ソフトウェア開発の技術をコアスキルとするR&Dアウトソーシング

(Research & Development Outsourcing=研究開発支援)を一貫して推進しております。同社と当社グループは、人材サービスという共通の事業分野で事業を行いながらも、サービス領域に重複が少なく補完関係にあることから、同社による当社グループの全国各地域の営業網活用と当社グループに新たに追加されるサービスメニュー、ノウハウ等によるシナジーの発現により、更なる企業価値の向上に努めて参ります。

今後につきましても、新規事業やM&A案件に関しましては、顧客企業及び求職者のニーズがあり、かつ当社にとってサービスラインナップの拡充及び企業価値向上が見込める場合は、広く、積極的に検討し、実施に向けては、総合的かつ慎重な審議を行って参ります。

③ 事業運営体制の整備

現在、当社グループの主要な事業である人材派遣事業に密接に関連する、労働者派遣法の改正案が通常国会で審議されております。その概要は景気減退に端を発し製造業を中心とした非正規労働者の大量解雇が相次いだ事を受け、製造業務派遣及び専門26業務以外の業務(いわゆる自由化業務)の登録型派遣の原則禁止等、派遣労働者の保護並びに雇用の安定化を目指した内容となっております。

当社グループでは、労働者派遣法の改正・施行に先立ち、当該改正案の十分な情報収集、関連する調査・研究を早急に進め、法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対して施行後も安定した人材サービス提供が継続できるよう、請負・受託型サービスの拡充や常用型派遣の利用など、法改正の趣旨に沿ったサービス提供体制を準備・構築いたします。

またその過程では、顧客企業及び派遣労働者個々の事情に応じた需要にきめ細かな対応及び提案ができるよう、事業運営体制全般を見直し、一新するとともに、収益機会の拡大と捉え、販売拡大に取り組むことで、高効率営業を目指します。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,610	※4 28,545
受取手形及び売掛金	29,638	28,345
繰延税金資産	1,334	1,598
その他	1,804	3,221
貸倒引当金	△63	△67
流動資産合計	62,324	61,644
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,930	※4 3,185
減価償却累計額	△899	△1,483
減損損失累計額	—	△6
建物及び構築物 (純額)	1,030	1,696
工具、器具及び備品	1,990	2,281
減価償却累計額	△1,360	△1,717
減損損失累計額	—	△9
工具、器具及び備品 (純額)	629	553
土地	1,107	※4 1,604
その他	374	371
減価償却累計額	△100	△164
減損損失累計額	—	△0
その他 (純額)	273	206
有形固定資産合計	3,041	4,060
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,626	3,250
その他	211	312
無形固定資産合計	2,838	3,562
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,114	※1 1,839
差入保証金	3,194	3,375
繰延税金資産	677	883
その他	840	591
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	5,778	6,645
固定資産合計	11,658	14,268
資産合計	73,982	75,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	75	※4 662
1年内返済予定の長期借入金	60	※4 124
未払金	13,092	11,617
未払法人税等	1,068	1,402
未払消費税等	1,925	859
賞与引当金	1,974	2,531
役員賞与引当金	41	60
その他	3,197	2,836
流動負債合計	21,434	20,094
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	5,000
長期借入金	68	※4 199
退職給付引当金	330	922
長期末払金	1,114	1,202
その他	175	176
固定負債合計	1,688	7,500
負債合計	23,122	27,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	42,418	44,252
自己株式	—	△5,636
株主資本合計	49,581	45,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	103
為替換算調整勘定	△63	△56
評価・換算差額等合計	△32	46
少数株主持分	1,310	2,492
純資産合計	50,860	48,317
負債純資産合計	73,982	75,912

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	245,062	224,613
売上原価	210,509	186,836
売上総利益	34,553	37,776
販売費及び一般管理費	※1 25,644	※1 31,433
営業利益	8,908	6,343
営業外収益		
受取利息	24	12
受取配当金	8	20
持分法による投資利益	62	62
為替差益	—	13
業務受託料	39	24
助成金収入	101	216
受取還付金	39	21
出資金運用益	36	—
その他	59	57
営業外収益合計	372	430
営業外費用		
支払利息	8	18
社債発行費	—	12
為替差損	23	—
その他	3	7
営業外費用合計	35	38
経常利益	9,245	6,734
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
退職給付制度終了益	—	10
事業譲渡益	—	33
事業税還付金	—	38
特別利益合計	—	91
特別損失		
固定資産処分損	※2 291	※2 95
減損損失	—	※3 62
関係会社整理損	41	—
投資有価証券評価損	—	107
のれん償却額	—	※4 403
退職給付制度終了損	—	99
その他	8	6
特別損失合計	340	775
税金等調整前当期純利益	8,905	6,051
法人税、住民税及び事業税	4,262	3,047
法人税等調整額	535	9
法人税等合計	4,797	3,057
少数株主利益	31	43
当期純利益	4,076	2,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	995	2,000
当期変動額		
株式移転による増加	1,004	—
当期変動額合計	1,004	—
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,369	5,162
当期変動額		
株式移転による増加	3,792	—
当期変動額合計	3,792	—
当期末残高	5,162	5,162
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	39,698	42,418
当期変動額		
剰余金の配当	△1,356	△1,113
当期純利益	4,076	2,950
連結範囲の変動	—	△3
当期変動額合計	2,720	1,833
当期末残高	42,418	44,252
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△5,636
当期変動額合計	—	△5,636
当期末残高	—	△5,636
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,064	49,581
当期変動額		
株式移転による増加	4,796	—
剰余金の配当	△1,356	△1,113
当期純利益	4,076	2,950
連結範囲の変動	—	△3
自己株式の取得	—	△5,636
当期変動額合計	7,517	△3,803
当期末残高	49,581	45,778



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	71
当期変動額合計	△70	71
当期末残高	31	103
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	7
当期変動額合計	△60	7
当期末残高	△63	△56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	78
当期変動額合計	△130	78
当期末残高	△32	46
少数株主持分		
前期末残高	1,296	1,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1,181
当期変動額合計	14	1,181
当期末残高	1,310	2,492
純資産合計		
前期末残高	43,459	50,860
当期変動額		
株式移転による増加	4,796	—
剰余金の配当	△1,356	△1,113
当期純利益	4,076	2,950
連結範囲の変動	—	△3
自己株式の取得	—	△5,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	1,259
当期変動額合計	7,400	△2,543
当期末残高	50,860	48,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,905	6,051
減価償却費	534	589
減損損失	—	62
のれん償却額	1,042	1,627
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	△242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	348
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△34
受取利息及び受取配当金	△33	△33
支払利息	8	18
社債発行費	—	12
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	107
固定資産処分損益 (△は益)	291	95
関係会社整理損	41	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△33
出資金運用損益 (△は益)	△36	—
助成金収入	—	△216
売上債権の増減額 (△は増加)	1,985	3,528
営業債務の増減額 (△は減少)	△453	△4,553
長期未払金の増減額 (△は減少)	△316	△69
その他の資産の増減額 (△は増加)	159	306
その他の負債の増減額 (△は減少)	△594	△1,712
小計	11,481	5,798
利息及び配当金の受取額	33	31
利息の支払額	△6	△18
助成金の受取額	—	216
法人税等の支払額	△5,885	△2,906
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,622</b>	<b>3,120</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,181	△131
定期預金の払戻による収入	970	810
有形固定資産の取得による支出	△463	△216
有形固定資産の売却による収入	95	30
無形固定資産の取得による支出	△19	△32
投資有価証券の取得による支出	△505	△489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △50	※3 △1,727
貸付けによる支出	△100	△2
貸付金の回収による収入	7	138
差入保証金の差入による支出	△144	△107
差入保証金の回収による収入	170	415
その他	25	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△1,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△617
長期借入金の返済による支出	—	△130
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	4,987
自己株式の取得による支出	—	△5,636
少数株主からの払込みによる収入	—	5
配当金の支払額	△1,460	△1,113
少数株主への配当金の支払額	△61	△4
その他	△43	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△2,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,826	△666
現金及び現金同等物の期首残高	23,749	28,781
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 2,232	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,781	※1 28,114

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 41社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社としていた㈱テンプ総合研究所の株式を当連結会計年度に追加取得したことに伴い、㈱テンプ総合研究所、及びその子会社であるCOSMO USA, INC. を連結の範囲に含めております。</p> <p>ケアテンプ㈱、テンプスタッフ・メディカライズ㈱は、テンプスタッフ・メディカル㈱（平成20年4月1日付でテンプスタッフ・ゼムス㈱より商号変更）との合併に伴い平成20年4月1日付けで消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>㈱ワイズノットヒューマンキャピタルは、テンプスタッフ・テクノロジー㈱との合併に伴い平成20年4月1日付で消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>Tempstaff Recruitment Co., Ltd. は、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ピープルスタッフ㈱は、平成20年10月1日に株式移転により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>身体障害者雇用促進研究所㈱は、平成20年12月12日付で、サンクステンプ㈱へ商号変更しております。</p> <p>テンプインターナショナル㈱は、テンプスタッフユニバーサル㈱との合併に伴い平成21年3月1日付で消滅したため、連結の範囲から除いております。なお、当該合併に伴い、合併存続会社であるテンプスタッフユニバーサル㈱の商号を、合併消滅会社であるテンプインターナショナル㈱の商号に変更しております。</p> <p>㈱サポート・エー、テンプスタッフグロウ㈱は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 49社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン㈱、テンプスタッフ・クロス㈱、㈱日本テクシード及び同社子会社である6社（㈱ジャスネット、㈱テクシードワング、㈱イージーネット、㈱ソリューション・クルー、㈱テクシードコンパス、㈱GTECHK）は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社としていたテンプスタッフ・ライフアドバイザー㈱は、第三者割当増資の引受により、株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>Tempstaff Shanghai Co., Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したことに伴い連結の範囲に含めております。</p> <p>テンプエステート㈱は、当社との合併に伴い当連結会計年度において消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>㈱イージーネット及び同社子会社である㈱ソリューション・クルーは、当連結会計年度において全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社                      主要な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>㈱テンプ総合研究所は、当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      主要な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>テンプスタッフ・ライフアドバイザー㈱は、当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>㈱ディック・アルファは、株式の一部売却により実質的な影響力がなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Tempstaff (Hong Kong) Ltd.                      TS Consulting International, Inc.                      Tempstaff (Singapore) Pte Ltd.                      Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.                      Tempstaff Korea Co., Ltd.                      Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.                      Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.                      Tempstaff Taiwan Co., Ltd.                      Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.                      PT. TEMPSTAFF INDONESIA                      ㈱テンプ総合研究所                      COSMO USA, INC.</p>	<p>以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Tempstaff (Hong Kong) Ltd.                      TS Consulting International, Inc.                      Tempstaff (Singapore) Pte Ltd.                      Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.                      Tempstaff Korea Co., Ltd.                      Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.                      Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.                      Tempstaff Taiwan Co., Ltd.                      Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.                      PT. TEMPSTAFF INDONESIA                      ㈱テンプ総合研究所                      COSMO USA, INC.                      Tempstaff Shanghai Co., Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(2) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(イ) 転換社債型新株予約権付社債の処理方法（発行者側）</p> <p>_____</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度の未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異が帰属していた退職給付制度は、当連結会計年度において、確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、影響額10百万円を特別利益に計上しております。当連結会計年度において採用している過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた子会社に係るものであります。</p> <p>(イ) 転換社債型新株予約権付社債の処理方法（発行者側）</p> <p>社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分せず、普通社債の発行に準じて処理しております。</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の発行費用は、支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>5. のれん償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p>	<p>のれんは、のれんの帰属する事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、5年～20年で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成22年3月31日)

(営業費用の処理方法の変更)

従来、派遣元責任者の人件費については、売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上することに変更いたしました。

派遣元事業主は、「労働者派遣法」第36条により派遣元責任者の選任を義務付けられており、派遣元責任者の業務は派遣労働者の就業に密接にかかるものと認識し、当該人件費については売上原価に計上しておりました。しかし、買収等に伴う事業再編において、対象企業の会計方針との整合を検証する過程で、昨今の「労働者派遣法」を巡る様々な議論も踏まえ、当連結会計年度において派遣元責任者の業務遂行実態を検討した結果、売上原価処理の前提となっていた派遣元責任者としての法的実態は確立されているものの、その業務は、他の営業活動及び一般管理活動と複合的に遂行されていることが判明したため、派遣元責任者の人件費については販売費及び一般管理費に含めて処理することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は5,690百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。



表示方法の変更

当連結会計年度  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成22年3月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「助成金収入」は、前連結会計年度まで「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれている「助成金の受取額」は101百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「短期借入金の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は5,516百万円あります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン与信枠</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テンプスタッフ・ライフアドバイザー㈱</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産及び担保付債務 _____</p>	投資有価証券(株式)	115百万円	シンジケートローン与信枠	11,000百万円	借入実行残高	— 百万円	<u>差引額</u>	<u>11,000百万円</u>	テンプスタッフ・ライフアドバイザー㈱	30百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン与信枠</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 債務保証 _____</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>396百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>111百万円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	179百万円	シンジケートローン与信枠	10,000百万円	借入実行残高	— 百万円	<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>	現金及び預金	60百万円	建物及び構築物	169百万円	土地	167百万円	<u>計</u>	<u>396百万円</u>	短期借入金	60百万円	1年内返済予定の長期借入金	19百万円	長期借入金	31百万円	<u>計</u>	<u>111百万円</u>
投資有価証券(株式)	115百万円																																		
シンジケートローン与信枠	11,000百万円																																		
借入実行残高	— 百万円																																		
<u>差引額</u>	<u>11,000百万円</u>																																		
テンプスタッフ・ライフアドバイザー㈱	30百万円																																		
投資有価証券(株式)	179百万円																																		
シンジケートローン与信枠	10,000百万円																																		
借入実行残高	— 百万円																																		
<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>																																		
現金及び預金	60百万円																																		
建物及び構築物	169百万円																																		
土地	167百万円																																		
<u>計</u>	<u>396百万円</u>																																		
短期借入金	60百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	19百万円																																		
長期借入金	31百万円																																		
<u>計</u>	<u>111百万円</u>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">10,262百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	従業員給料手当及び賞与	10,262百万円	賞与引当金繰入額	814百万円	役員賞与引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	253百万円	賃借料	3,426百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	除却損		建物及び構築物	75百万円	器具及び備品	50百万円	その他	0百万円	無形固定資産その他	163百万円	計	290百万円			売却損		器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">14,933百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,596百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本テクシードR&amp;Dアウトソーシング 関東事業部</td> <td>CADシステム他</td> <td>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>(株)日本テクシード大阪支社</td> <td>事務所用設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャスネット本社</td> <td>事務所用備品</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)日本テクシードR&amp;Dアウトソーシング関東事業部及び(株)ジャスネット本社の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(株)日本テクシード大阪支社については、当連結会計年度において当該事務所の移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当及び賞与	14,933百万円	賞与引当金繰入額	1,703百万円	役員賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	510百万円	賃借料	3,596百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	除却損		建物及び構築物	34百万円	器具及び備品	47百万円	その他	1百万円	無形固定資産その他	7百万円	計	90百万円			売却損		建物及び構築物	5百万円	器具及び備品	0百万円	計	5百万円	場所	用途	種類	(株)日本テクシードR&Dアウトソーシング 関東事業部	CADシステム他	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産	(株)日本テクシード大阪支社	事務所用設備	建物及び構築物	(株)ジャスネット本社	事務所用備品	工具、器具及び備品
従業員給料手当及び賞与	10,262百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	814百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	41百万円																																																																																
退職給付費用	253百万円																																																																																
賃借料	3,426百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	23百万円																																																																																
除却損																																																																																	
建物及び構築物	75百万円																																																																																
器具及び備品	50百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
無形固定資産その他	163百万円																																																																																
計	290百万円																																																																																
売却損																																																																																	
器具及び備品	0百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
計	0百万円																																																																																
従業員給料手当及び賞与	14,933百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	1,703百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	57百万円																																																																																
退職給付費用	510百万円																																																																																
賃借料	3,596百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																																																
除却損																																																																																	
建物及び構築物	34百万円																																																																																
器具及び備品	47百万円																																																																																
その他	1百万円																																																																																
無形固定資産その他	7百万円																																																																																
計	90百万円																																																																																
売却損																																																																																	
建物及び構築物	5百万円																																																																																
器具及び備品	0百万円																																																																																
計	5百万円																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
(株)日本テクシードR&Dアウトソーシング 関東事業部	CADシステム他	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産																																																																															
(株)日本テクシード大阪支社	事務所用設備	建物及び構築物																																																																															
(株)ジャスネット本社	事務所用備品	工具、器具及び備品																																																																															

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>※4</p>	<p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (注)</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース資産に係る減損損失であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>㈱日本テクシーDR&amp;Dアウトソーシング関東事業部及び㈱ジャスネット本社の回収可能価額は使用価値によっておりますが、資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、備忘価額として算定しております。</p> <p>また、㈱日本テクシー大阪支社の回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが、売却が困難であるため零として算定しております。</p> <p>※4 主として連結子会社である㈱日本テクシーの株式を当社の個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。</p>	建物及び構築物	6百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	7百万円	リース資産 (注)	42百万円	計	62百万円
建物及び構築物	6百万円										
工具、器具及び備品	6百万円										
ソフトウェア	7百万円										
リース資産 (注)	42百万円										
計	62百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	65,521	—	—	65,521
合計	65,521	—	—	65,521
自己株式				
普通株式(注)	—	7,700	—	7,700
合計	—	7,700	—	7,700

(注) 当連結会計年度の普通株式の自己株式の増加は、主として取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	720	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	393	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,610</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,781</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,610	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△829	現金及び現金同等物の期末残高	28,781	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,545</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,114</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,545	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△431	現金及び現金同等物の期末残高	28,114																								
現金及び預金勘定	29,610																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△829																																				
現金及び現金同等物の期末残高	28,781																																				
現金及び預金勘定	28,545																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△431																																				
現金及び現金同等物の期末残高	28,114																																				
<p>※2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式移転により新たにピープルスタッフ㈱を連結子会社としたことに伴い連結開始時に引継いだ現金及び現金同等物の残高は2,232百万円であり、引継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,374</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,554</td> </tr> </table>	流動資産	4,000	固定資産	2,373	資産合計	6,374	流動負債	3,112	固定負債	441	負債合計	3,554	<p>※2</p>																								
流動資産	4,000																																				
固定資産	2,373																																				
資産合計	6,374																																				
流動負債	3,112																																				
固定負債	441																																				
負債合計	3,554																																				
<p>※3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>①㈱テンプ総合研究所 (COSMO USA, INC. を含む)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△337</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△173</td> </tr> </table>	流動資産	716	固定資産	114	のれん	198	流動負債	△337	少数株主持分	△29	支配獲得時までの持分法評価額	△118	当連結会計年度の株式の取得価額	542	現金及び現金同等物	△716	当連結会計年度の取得のための支出	△173	<p>※3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>①テンプスタッフ・クロス㈱</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△777</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,392</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388</td> </tr> </table>	流動資産	1,376	固定資産	670	のれん	1,364	流動負債	△777	固定負債	△128	少数株主持分	△114	当連結会計年度の株式の取得価額	2,392	現金及び現金同等物	△3	当連結会計年度の取得のための支出	2,388
流動資産	716																																				
固定資産	114																																				
のれん	198																																				
流動負債	△337																																				
少数株主持分	△29																																				
支配獲得時までの持分法評価額	△118																																				
当連結会計年度の株式の取得価額	542																																				
現金及び現金同等物	△716																																				
当連結会計年度の取得のための支出	△173																																				
流動資産	1,376																																				
固定資産	670																																				
のれん	1,364																																				
流動負債	△777																																				
固定負債	△128																																				
少数株主持分	△114																																				
当連結会計年度の株式の取得価額	2,392																																				
現金及び現金同等物	△3																																				
当連結会計年度の取得のための支出	2,388																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
②㈱サポート・エー	②㈱日本テクシード (同社子会社6社を含む)
(百万円)	(百万円)
流動資産	流動資産
214	3,463
固定資産	固定資産
39	2,205
のれん	のれん
60	378
流動負債	流動負債
△96	△2,389
少数株主持分	固定負債
△15	△1,246
株式の取得価額	その他
203	30
現金及び現金同等物	少数株主持分
△94	△1,036
当連結会計年度の取得のための支出	株式の取得価額
108	1,405
	現金及び現金同等物
	△1,856
	当連結会計年度の取得のための支出
	△451
③テンブスタッフグロウ㈱	③日本ドレーク・ビーム・モリン㈱
(百万円)	(百万円)
流動資産	流動資産
213	567
固定資産	固定資産
97	364
のれん	のれん
120	49
流動負債	流動負債
△155	△694
固定負債	株式の取得価額
△128	287
株式の取得価額	現金及び現金同等物
147	△485
現金及び現金同等物	当連結会計年度の取得のための支出
△20	△198
取得のための支出	
127	
前連結会計年度の取得のための支出	
△11	
当連結会計年度の取得のための支出	
115	
	④テンブスタッフ・ライフアドバイザー㈱
	(百万円)
	流動資産
	47
	固定資産
	0
	のれん
	8
	流動負債
	△38
	少数株主持分
	△3
	支配獲得時までの持分法評価額
	15
	株式の取得価額
	31
	現金及び現金同等物
	△36
	取得のための支出
	△5
	前連結会計年度以前の取得のための支出
	△5
	当連結会計年度の取得のための支出
	△10

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産 (流動)	
未払事業税否認	84
未払事業所税否認	144
賞与引当金	1,036
未払費用否認額	181
未払退職金否認額	89
一括償却資産繰入限度超過額	19
税務上の繰越欠損金	65
その他	41
繰延税金資産 (流動) 小計	1,662
評価性引当額	△63
繰延税金資産 (流動) 計	1,598
繰延税金資産 (固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	66
減損損失	29
税務上の繰延資産	290
投資有価証券評価損	86
未払退職金否認額	426
未払役員退職慰労金否認額	413
税務上の繰越欠損金	706
その他	92
繰延税金資産 (固定) 小計	2,110
評価性引当額	△1,160
繰延税金資産 (固定) 計	949
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△65
繰延税金負債 (固定) 計	△65
繰延税金資産 (固定) の純額	883



当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
住民税均等割等	1.7%
修正申告による影響額	0.5%
関係会社株式売却益連結修正	△0.4%
のれん償却額	6.7%
持分法投資利益	△0.4%
評価性引当額	3.1%
その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
 

事業の名称	当社の連結子会社であるテンプスタッフ㈱が東海地域において行う事業
事業の内容	人材派遣、人材紹介事業
  - (2) 企業結合の法的形式
 

テンプスタッフ㈱(当社の連結子会社)を分割会社、ピープルスタッフ㈱(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割
  - (3) 結合後企業の名称
 

テンプスタッフ・ピープル㈱

(当社の連結子会社であり、平成21年4月1日付でピープルスタッフ㈱から商号変更)
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要
 

本件吸収分割は、テンプスタッフ㈱が東海地域にて行う事業をピープルスタッフ㈱に承継することにより、経営統合の目的を実現化する一環として東海地域の営業資源を集約し、新たな体制を組むために行うものであります。
2. 実施した会計処理の概要
 

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
 

被取得企業の名称	テンプスタッフ・クロス㈱
事業の内容	人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業、警備事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由
 

テンプスタッフ・クロス㈱(旧富士ゼロックスキャリアネット㈱)は、昭和63年(1988年)に富士ゼロックス㈱の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、富士ゼロックス㈱及びその関連会社をはじめ多くの顧客企業向けに質の高い人材サービスを提供しております。特に、富士ゼロックス㈱及びその関連会社に対しては、業務内容や部署の特性を熟知した人材サービスを提供しているため高い評価を得ております。

近年、人材ビジネス業界では、顧客企業に対して、きめの細かいサービス提供への期待が高まっており、同社の顧客企業に密着した事業運営ノウハウに加え当社グループの全国各地域の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することで、さらに品質の高いサービスを顧客企業に対し提供できるものと考えております。
  - (3) 企業結合日
 

平成21年7月1日
  - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	テンプホールディングス㈱
  - (5) 取得した議決権比率
 

90%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 

平成21年7月1日から平成22年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 

取得の対価	現金	2,383百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		2,392百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,364百万円

(2) 発生原因

主としてテンプスタッフ・クロス㈱が持つ顧客企業に密着した事業運営ノウハウと、当社グループの全国各地の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することにより発現すると期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,376百万円
固定資産	2,035百万円
資産合計	3,411百万円
流動負債	777百万円
固定負債	128百万円
負債合計	905百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,654百万円
営業利益	△23百万円
経常利益	△24百万円
税金等調整前当期純利益	△59百万円
当期純利益	△63百万円
1株当たり当期純利益	△0円99銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業であるテンプスタッフ・クロス㈱の平成21年4月1日から平成21年6月30日までの損益数値に、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)日本テクシード及び同社子会社6社 (株)ジャスネット、(株)テクシードワズ、(株)イージーネット、(株)ソリューション・クルー、(株)テクシードコンパス、(株)GTECHK)

事業の内容 R&Dアウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループと被取得企業とは、人材サービスという共通の事業分野で事業を行いつつも、サービス領域に重複が少なく、補完関係にあります。このため、当社グループと被取得企業との間で緊密な事業上の関係が構築されれば、サービスの幅の拡大により顧客満足度の向上等、大きなシナジーが見込まれ、継続的な企業価値の向上を目指すことができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成21年11月30日 (みなし取得日：平成21年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 テンプホールディングス㈱

(5) 取得した議決権比率

51%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,338百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	66百万円
取得原価		1,405百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

378百万円

(2) 発生原因

主として被取得企業との緊密な事業上の関係構築により発現すると期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

当初5年間にわたる均等償却の方針としておりましたが、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、㈱日本テクシー株式の個別財務諸表上の減損処理を行ったことに伴い、一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,463百万円
固定資産	2,583百万円
資産合計	6,046百万円
流動負債	2,389百万円
固定負債	1,246百万円
負債合計	3,635百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,688百万円
営業利益	△488百万円
経常利益	70百万円
税金等調整前当期純利益	5百万円
当期純利益	△16百万円
1株当たり当期純利益	△0円25銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業である㈱日本テクシー及び同社子会社6社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの損益数値に、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	R&Dアウトソ ーシング事業 (百万円)	アウトソーシ ング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	211,018	2,281	6,132	5,180	224,613	—	224,613
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,335	0	27	76	2,440	△2,440	—
計	213,354	2,281	6,160	5,257	227,053	△2,440	224,613
営業費用	209,505	2,241	5,808	3,666	221,221	△2,951	218,269
営業利益	3,848	39	352	1,591	5,831	512	6,343
II. 資産、減価償 却費及び資本 的支出							
資産	62,203	5,214	4,783	6,192	78,394	△2,482	75,912
減価償却費	332	21	136	65	555	—	555
減損損失	—	62	—	—	62	—	62
資本的支出	163	9	26	9	208	2	211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
R&Dアウトソーシング事業	機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態で提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

(事業区分の追加)

R&Dアウトソーシング事業の区分は、当連結会計年度において㈱日本テックード及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い新設したものであります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は403百万円であり、その主なものは当社におけるグループ管理に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923百万円であり、その主なものは当社の資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. セグメンテーションの方法等の変更

従来、当社グループに対し事務処理等のサービスを行う連結子会社2社の事業区分を、その外部顧客に対する事業内容から「アウトソーシング事業」「その他の事業」にそれぞれ含めて区分しておりましたが、平成21年4月1日付の組織再編に伴い、当該2社の当社グループにおける位置付けをグループ会社支援機能と明確化したことから、当連結会計年度より当該2社の取引高の大部分を占める「人材派遣・請負、人材紹介事業」に含め事業区分することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「人材派遣・請負、人材紹介事業」において1,424百万円増加し、「アウトソーシング事業」で1,463百万円、「その他の事業」で136百万円減少いたします。また営業利益は「人材派遣・請負、人材紹介事業」で102百万円、「その他の事業」で22百万円増加し、「アウトソーシング事業」で123百万円減少いたします。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	792円53銭
1株当たり当期純利益金額	45円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,950
期中平均株式数(千株)	64,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 第1回新株予約権(注1) 3,712個(普通株式371,200株) (2) 第2回新株予約権(注2) 213個(普通株式42,600株)

(注) 1. 当連結会計年度において114個が失効し、当連結会計年度末現在3,598個となっております。  
2. 当連結会計年度において全て失効しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成22年3月31日)

(ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) との株式買取契約の締結と同株式の取得について)  
 当社は、平成22年5月11日開催の取締役会決議に基づき、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) のA種普通株式 (無議決権株式) 1,576,169株の株式買取契約を締結し、同株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

ケリーサービスの株式取得を通じて、成長著しいアジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社と、アジア以外の地域に関しても、豊富なインフラ、蓄積されたノウハウのあるケリーサービスが、協力関係を築き、企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築することを目的としております。

また、両社の協力体制をより強力に推進するために、共同戦略協議会の設立やお互いの従業員の出向プログラムの検討を今後進めて参ります。

(2) 契約の内容

- ・ケリーサービスのA種普通株式1,576,169株の取得
- ・1株当たり15.42米ドル(1米ドル92円にて換算し、約1,419円)での取得
- ・取得総額約22億36百万円での取得(1米ドル92円にて換算しております)
- ・ケリーサービスの取締役として役員1名の派遣

(3) 契約先の概要

商号	: ケリーサービス (Kelly Services, Inc.)
所在地	: アメリカ/ミシガン州トロイ
代表者の役職・氏名	: 最高経営責任者兼社長 カール・T・カムデン
設立年月日	: 1946年10月7日
事業内容	: 人材派遣、紹介予定派遣、アウトソーシング、コンサルティングサービス

(4) 日程

平成22年5月11日	当社取締役会における決議
平成22年5月11日	株式買取契約締結
平成22年5月11日	株式取得

(5) 契約の締結による重要な影響

本契約の締結による連結業績への影響は軽微であります。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係の記載事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,375	435
売掛金	118	263
前払費用	2	21
繰延税金資産	28	7
未収入金	379	392
その他	7	19
流動資産合計	1,911	1,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	379
減価償却累計額	—	△187
建物（純額）	—	192
構築物	—	7
減価償却累計額	—	△4
構築物（純額）	—	2
工具、器具及び備品	—	9
減価償却累計額	—	△7
工具、器具及び備品（純額）	—	2
土地	—	1,071
有形固定資産合計	—	1,268
無形固定資産		
電話加入権	—	0
無形固定資産合計	—	0
投資その他の資産		
関係会社株式	38,909	38,811
長期前払費用	2	5
繰延税金資産	5	4
その他	7	18
投資その他の資産合計	38,924	38,840
固定資産合計	38,924	40,108
資産合計	40,836	41,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	* 1,020
未払金	55	301
未払費用	1	2
未払法人税等	57	—
未払消費税等	—	7
前受金	—	6
預り金	5	4
賞与引当金	10	11
役員賞与引当金	7	18
流動負債合計	137	1,372
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	5,000
その他	—	64
固定負債合計	—	5,064
負債合計	137	6,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	36,153	36,153
資本剰余金合計	36,653	36,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,045	1,793
利益剰余金合計	2,045	1,793
自己株式	—	△5,636
株主資本合計	40,698	34,811
純資産合計	40,698	34,811
負債純資産合計	40,836	41,248

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※ 2,378	※ 4,110
売上総利益	2,378	4,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50	93
給料及び手当	30	74
賞与引当金繰入額	10	11
役員賞与引当金繰入額	7	18
減価償却費	—	15
租税公課	56	15
業務委託費	127	※ 2,227
その他	34	82
販売費及び一般管理費合計	317	2,538
営業利益	2,061	1,571
営業外収益		
受取利息	0	0
業務受託料	—	1
還付加算金	—	1
受取補償金	—	0
その他	—	0
営業外収益合計	0	3
営業外費用		
支払利息	※ 3	※ 22
社債発行費	—	12
営業外費用合計	3	35
経常利益	2,058	1,540
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	252
事業税還付金	—	38
特別利益合計	—	291
特別損失		
固定資産処分損	—	5
関係会社株式評価損	—	905
特別損失合計	—	910
税引前当期純利益	2,058	921
法人税、住民税及び事業税	46	35
法人税等調整額	△33	23
法人税等合計	13	58
当期純利益	2,045	862

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	—	2,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	—	500
当期変動額		
株式移転による増加	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	500	500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	36,153
当期変動額		
株式移転による増加	36,153	—
当期変動額合計	36,153	—
当期末残高	36,153	36,153
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	—	36,653
当期変動額		
株式移転による増加	36,653	—
当期変動額合計	36,653	—
当期末残高	36,653	36,653
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	—	2,045
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,113
当期純利益	2,045	862
当期変動額合計	2,045	△251
当期末残高	2,045	1,793
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	—	2,045
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,113
当期純利益	2,045	862
当期変動額合計	2,045	△251
当期末残高	2,045	1,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△5,636
当期変動額合計	—	△5,636
当期末残高	—	△5,636
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	—	40,698
当期変動額		
株式移転による増加	38,653	—
剰余金の配当	—	△1,113
当期純利益	2,045	862
自己株式の取得	—	△5,636
当期変動額合計	40,698	△5,887
当期末残高	40,698	34,811
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	—	40,698
当期変動額		
株式移転による増加	38,653	—
剰余金の配当	—	△1,113
当期純利益	2,045	862
自己株式の取得	—	△5,636
当期変動額合計	40,698	△5,887
当期末残高	40,698	34,811

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 (発行者側) _____  (2) 繰延資産の処理方法 _____	(1) 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 (発行者側) 社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分せず、普通社債の発行に準じて処理しております。 (2) 繰延資産の処理方法 転換社債型新株予約権付社債の発行費用は、支出時に全額費用処理しております。

上記以外について、最近の有価証券報告書 (平成21年6月26日提出) における記載から重要な変更はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※	※ 関係会社に対する負債が次のとおり含まれております。 短期借入金 1,020百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,302百万円 支払利息 3百万円	※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 3,696百万円 業務委託費 2,104百万円 支払利息 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	—	7,700	—	7,700
合計	—	7,700	—	7,700

(注) 当事業年度の普通株式の自己株式の増加は、主として取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	499	499	—
合計	499	499	—

(注) 1. 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において関係会社株式評価損905百万円を計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式以下のものは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	38,269
関連会社株式	42



(税効果会計関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(百万円)
	繰延税金資産 (流動)
	賞与引当金 4
	役員賞与引当金 7
	税務上の繰越欠損金 28
	その他 0
	<hr/>
	繰延税金資産 (流動) 計 41
	繰延税金負債 (流動)
	未収事業税 $\Delta 34$
	<hr/>
	繰延税金負債 (流動) 計 $\Delta 34$
	<hr/>
	繰延税金資産 (流動) の純額 7
	(百万円)
	繰延税金資産 (固定)
	関係会社株式評価損 368
	税務上の繰延資産 4
	その他 0
	<hr/>
	繰延税金資産 (固定) 小計 372
	評価性引当額 $\Delta 368$
	<hr/>
	繰延税金資産 (固定) 計 4
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 67.1\%$
	住民税均等割等 0.5%
	修正申告による影響額 3.4%
	抱合せ株式消滅差益 $\Delta 11.1\%$
	評価性引当額 40.0%
	<hr/>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>6.4%</u>

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	602円04銭
1株当たり当期純利益金額	13円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	862
期中平均株式数(千株)	64,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 第1回新株予約権(注1) 3,712個(普通株式371,200株) (2) 第2回新株予約権(注2) 213個(普通株式42,600株)

(注) 1. 当事業年度において114個が失効し、当事業年度末現在3,598個となっております。  
2. 当事業年度において全て失効しております。

(重要な後発事象)

当事業年度  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成22年3月31日)

(ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) との株式買取契約の締結と同株式の取得について)  
 当社は、平成22年5月11日開催の取締役会決議に基づき、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) のA種普通株式 (無議決権株式) 1,576,169株の株式買取契約を締結し、同株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

ケリーサービスの株式取得を通じて、成長著しいアジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社と、アジア以外の地域に関しても、豊富なインフラ、蓄積されたノウハウのあるケリーサービスが、協力関係を築き、企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築することを目的としております。

また、両社の協力体制をより強力に推進するために、共同戦略協議会の設立やお互いの従業員の出向プログラムの検討を今後進めて参ります。

(2) 契約の内容

- ・ケリーサービスのA種普通株式1,576,169株の取得
- ・1株当たり15.42米ドル(1米ドル92円にて換算し、約1,419円)での取得
- ・取得総額約22億36百万円での取得 (1米ドル92円にて換算しております)
- ・ケリーサービスの取締役として役員1名の派遣

(3) 契約先の概要

商号	: ケリーサービス (Kelly Services, Inc.)
所在地	: アメリカ/ミシガン州トロイ
代表者の役職・氏名	: 最高経営責任者兼社長 カール・T・カムデン
設立年月日	: 1946年10月7日
事業内容	: 人材派遣、紹介予定派遣、アウトソーシング、コンサルティングサービス

(4) 日程

平成22年5月11日	当社取締役会における決議
平成22年5月11日	株式買取契約締結
平成22年5月11日	株式取得

(5) 契約の締結による重要な影響

本契約の締結による業績への影響は軽微であります。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 玉越 良介

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 佐伯 尚孝

② 就任予定日

平成22年6月24日

(2) その他

(販売の状況)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	114,628	51.0	86.6	132,423	54.0	—
専門事務職	38,364	17.1	89.4	42,920	17.5	—
IT関連技術職	18,335	8.1	85.5	21,449	8.8	—
その他	36,603	16.3	104.5	35,032	14.3	—
人材紹介事業	3,086	1.4	65.6	4,707	1.9	—
人材派遣・請負、人材紹介事業	211,018	94.0	89.2	236,533	96.5	—
R&Dアウトソーシング事業	2,281	1.0	—	—	—	—
アウトソーシング事業	6,132	2.7	88.7	6,911	2.8	—
その他の事業	5,180	2.3	320.4	1,617	0.7	—
合計	224,613	100.0	91.7	245,062	100.0	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. R&Dアウトソーシング事業は、当連結会計年度において新たに関係会社となった㈱日本テクシード及びその連結子会社により構成されます。なお、同社及びその連結子会社の会計上のみなし取得日は平成21年12月31日であります。